

令和5年度 事業計画書及び収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

公益財団法人松阪市勤労者サービスセンター

公益財団法人松阪市勤労者サービスセンター

令和5年度事業計画書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

I はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動や市民生活に大きな影響を及ぼす中、余暇活動や健康の維持増進などの充実など、勤労者の福利厚生は更なる充実が望まれており、「松阪市勤労者サービスセンター」の役割は一層重要になっています。

令和5年度は、指定管理者事業の開始や新規事業の導入など当財団が大きく変革する年です。充実した福利厚生サービスの提供とともに会員への周知を徹底することにより、会員満足度の更なる向上を目指します。

II 令和5年度重点施策

将来にわたって安定した財団経営を行うため、会員拡大の推進、充実したサービスの提供、指定管理者事業等、次の施策を重点に活動いたします。

1. 会員拡大の推進

持続可能で安定したサービスセンターの運営を行い、充実したサービスを提供するためには会員拡大が重要です。新型コロナウイルスの影響もあり、福利厚生費の見直しや事業所の閉鎖等による事業所退会が相次ぎ、非常に厳しい状況ではありますが、従業員一部加入事業所への全員加入の働きかけや新規事業を積極的にアピールした効果的な加入促進活動を行い、会員拡大へ繋げていきます。

2. 既存事業の見直し及び新規事業について

- (a) with コロナを前提とし、新型コロナウイルス感染防止対策を行い、安全・安心・安価で楽しんでいただける事業を構築していきます。一部、ワークセンター松阪講座と類似の事業については整理し、指定管理者事業として実施していきます。
- (b) 株式会社リロクラブ（福利厚生代行会社）が提供する全国規模のサービスメニュー「SCプラン」（名称：ゆうとぴあ倶楽部）を導入し、利便性の向上と広範なサービスを提供します。
- (c) 平成12年度からスタートした会員事業所の協力により実施している特約指定店の制度を見直し、より多くの方にご利用いただける方法を提案していきます。

3. 指定管理者事業

ワークセンター松阪の指定管理者事業が本年度よりスタートいたします。利用者の利便性を高め、利用率の向上を図ります。

Ⅲ 事業計画

1. 福利厚生事業（公益目的事業1）

(1) 生活安定事業

日常生活に必要な財・サービスの安価な提供を通じ、勤労者の生活の安定に資することを目標に実施します。

① 施設利用助成事業

「松阪おいしんぼ探検」と名付け、会員事業所である飲食店の協力により、通常より安価な料金で利用いただけます。利便性向上のため、会報にクーポンを刷込んで提供します。

実施事業
・松阪おいしんぼ探検（年4回実施予定）
・JAみえなか いまざり米の購入助成
・自動車学校卒業祝金
・和洋菓子クーポンの発行

② チケット斡旋・販売事業

安価に購入した商品券、公共交通機関の乗車券等を割引価格で斡旋します。

実施事業
・公共交通機関乗車券等の斡旋（快速みえ乗車券、津エアポートライン乗船券、等）
・ギフトカード等商品券の販売（UC、図書カード、全国共通お食事券、等）

③ 物資斡旋事業

安価に購入した農水産物等を一般より廉価で販売します。松阪市内や東日本大震災の被災地から仕入れ、地域の魅力の再確認、地産地消活動の振興、被災地の復興支援も目的としています。

実施事業
・東日本大震災被災地の特産品等斡旋
・松阪の特産品の販売（年2回実施予定）

④ 割引提携事業

日常生活に必要な、財・サービスの安価な提供を通じ、勤労者の安定に資することを目標に実施します。提携施設で会員証を提示することにより、優待特典受けることが可能です。三重県内の施設・店舗を中心に割引提携を行います。

また、株式会社リロクラブと提携したサービス「ゆうとぴあ倶楽部」において、日用品等をオンラインショッピングサイトでより安価に購入することができます。

(2) 余暇活動事業

家族や友人と充実した余暇時間を過ごすことで、リフレッシュを図ることを目的に実施します。

① 割引提携事業

スケールメリットを活かし割引利用の提携を行っている施設を案内し、サービスを提供します。レジャー施設、スポーツ施設、旅行社及び通信教育など勤労者の余暇活動の振興を目指し、幅広いジャンルの施設と提携を行います。会員証の提示で優待特典を受けることができる事業です。三重県内外の施設と提携しています。

② 施設利用助成事業

余暇活動の振興に資する目的で、レジャー施設、スポーツ施設、旅行社等、様々な施設を指定し、利用時に助成します。通年でご利用いただける施設は、会員証の提示若しくはクーポンの利用で特典を受けていただけるようにし、便益の向上を図ります。

実施事業
・通年利用クーポンの発行（鳥羽水族館、ナガシマスパーランド、等）
・宿泊利用クーポンの発行（契約施設で利用できる宿泊助成クーポン）
・期間限定助成券の発行（みかん狩り、ぶどう狩り、等）

③ チケット斡旋・販売事業

スケールメリットを活かし購入したチケットを一般より安価に斡旋します。チケットは、演劇、美術館、レストランの利用券の他、幅広いジャンルのものを案内します。

実施事業
・通年利用チケットの販売（温泉入湯回数券、ゴルフ練習場プリペイドカード、等）
・期間限定チケットの斡旋・販売（近隣施設で実施されるコンサート、展覧会、等）

④ 自主企画事業

単独の事業所では実施が困難な事業を企画し、参加を募ります。また、勤労者の親睦を図ることを目的としたスポーツ大会を実施します。

実施事業
・レクリエーション事業（ウォーキング、いつごつみ、等）
・スポーツ大会事業（ゴルフ大会、等）
・自己啓発事業（国家資格試験受験料助成制度、ドローン講習会、等）

⑤ ゆうとぴあ倶楽部

株式会社リロクラブが提供する「SCプラン（ゆうとぴあ倶楽部）」を導入することにより映画やレジャーチケットなどが、利用したいときにコンビニ発券やデジタルチケットなどで入手できます。また、単独では契約が困難なレジャー施設、レストラン等の割引利用ができるなど、豊富なサービスが格安で利用できるとともに、利便性が飛躍的に向上します。

(3) 健康管理事業

勤労者にとって関心の高い、健康維持増進を図るために実施します。

① 健康診断事業

松阪市健診センター等の医療機関の実施する人間ドック、定期健診などを案内するほか、ワークセンター松阪を会場に健康診断を実施します。

実施事業
・健康診断助成（事業所健診、半日人間ドック、乳がん検診、PET-CT健診、等）
・ゆうとぴあ健診《会場：ワークセンター松阪》

② 健康グッズ斡旋事業

スケールメリットを活かし仕入れた健康グッズを斡旋販売します。

実施事業
・健康グッズ販売（サージカルマスクの販売）

(4) 情報提供事業

当法人への加入促進や個々の事業への参加促進などを図るために実施する事業です。

① 情報誌等発行事業

当法人の制度全体及び個々の事業につき、会員をはじめ一般勤労者に周知を図るためガイドブックを年1回、会報誌を年10回発行します。また、パンフレットや新聞広告等の媒体を用い制度の普及を図ります。

ガイドブックおよびパンフレットについてはデザインを一新し、より使いやすいものを作製します。

② ホームページ運営事業

パーソナルコンピューター及び携帯端末で閲覧できるホームページを通じ、当法人の制度全体及び個々の事業につき、広く情報を提供していきます。また、法により義務付けられた定款等を公開するツールとしても活用しています。

本年度より、SNSを利用した様々な情報発信を行い、会員の利用促進を図ります。

③ 加入促進事業

会員拡大を図るため、事業所等にサービスセンターの事業等の案内を行います。

加入強化月間を設定し、キャンペーンの実施や事業所等を訪問することで会員の獲得に努めます。

実施事業
・加入促進キャンペーン（新規・追加）
・サービスセンター入会案内リーフレットの発行

2. 共済事業（相互扶助事業）

① 共済事業

会員の相互扶助の精神で、弔慰金、見舞金及び祝金の慶弔金を支払う事業です。一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体として実施しています。給付事由、金額及び請求方法等は共済事業規則に定めるとおりです。

- (1) 祝金 「成人、還暦、結婚、出生、銀婚、子の入学・就職」
- (2) 見舞金 「傷病、後遺障がい、住宅災害、家族看護」
- (3) 弔慰金 「死亡（本人、配偶者、子、父母）」
- (4) 記念品 「在会（5年、10年、15年、20年、25年及び30年）」

② 設立記念事業

当センターの設立を記念し、11月1日に在会する会員に対して、2年毎に記念品を配付する事業です。

実施事業
・記念品配付（事業所番号 60000 台は除く）

3. 指定管理者事業（公益目的事業2）

松阪市より指定を受け、令和5年度からワークセンター松阪の指定管理者事業がスタートします。施設維持管理業務の委託先については、会員事業所を優先的に選定し、安全安心を最優先に適切な維持管理を行います。また、これまでの経験とノウハウを生かし、これまで以上に利用者の利便性を高め、利用率の向上を図ります。

(1) ワークセンター松阪管理事業

ワークセンター松阪の設置目的である、雇用の促進とその他市民の健康・福祉の増進及び文化教養の向上を図るため、各種定期講座やフリーレッスン、就職に向けたスキルアップセミナーなどを実施します。また、会議室・テニスコート等の貸出しを通して、勤労者及び市民の福祉の向上を図ります。

① 施設運営〈貸館事業〉

勤労者及びその他市民のスキルアップを目指す場の提供と健康づくりや文化教養の向上を目的とした活動の場としてお役立ていただくため、貸館事業を行います。また、今年度から展示即売会や企業の商品説明会などの営利目的としての利用が可能となったことから、適正かつ公平な利用承認を行うとともに利用者に「使ってみたい」「また、利用したい」と感じていただけるよう、安心安全な施設維持管理と利用者サービスの向上を目指します。

【ワークセンター松阪・貸室一覧】

施設名	部屋名	定員	用途
本館	研修室	54	会議、研修会、ヨガ、ダンスレッスン等
	会議室	20	会議、役員会等
	視聴覚室	54	研修会、サークル活動等
	多目的ホール	—	バレーボール、卓球、ダンス、ヨガ、講演会等
第一別館	1階会議室	25	面接、会議、研修会、サークル活動等
	1階会議室	16	面接、会議、研修会、サークル活動等
	2階会議室	81	会議、研修会、講演会等
第二別館	第1講習室	30	研修会、サークル活動等
	第2講習室	30	研修会、サークル活動等
	和室	18	着物着付け教室、茶道教室等
	料理講習室	30	料理・パン・お菓子教室
	多目的ホール	30	ヨガ、ダンスレッスン等
	会議室	6	面接、相談会等
体育施設	テニスコート	—	テニス
	多目的グラウンド	—	サッカー、ソフトボール（中学生以下）等

② ワークセンター松阪事業

これまでの利用資格が変更され利用の幅が広がり、より多くの方に受講が可能となったことから、市内外への積極的なPR活動を行うとともに、30年間の運営を通じて得た経験とノウハウを十二分に発揮し、これまで以上に利用者の生活により役立つ事業を展開していきます。

実施事業
・定期講座（40講座）、短期講座（3講座）、一日体験講座（5講座）
・フリーレッスン（短期レッスンを含めて4レッスン）
・会議等（ワークセンターフェスティバル実行委員会）（2回開催）

③ ワークセンターフェスティバル事業

講座の集大成として受講生の成果を発表する場として、また、勤労者、市民等にワークセンター松阪の活動のPRを目的に開催します。

④ 就労支援事業

(公財)三重県労働福祉協会と連携し、学生、就職氷河期世代、引きこもり・ニート、再就職希望の女性などを対象に個別のキャリアカウンセリング等を行い、就活開始をサポートし雇用の促進を図ります。

実施事業
・就職相談、キャリアカウンセリング
・コミュニケーションスキルアップセミナー

(2) ワークセンター松阪自主事業

ワークセンター松阪管理事業以外で施設の利用目的に沿った事業を実施します。雇用の促進、勤労者、市民の健康福祉の増進、文化教養の向上を図ります。

実施事業
・ミニコンサート（発表会）と青空マルシェ&キッチンカー
・こどもスクール
・こども文化体験教室、工作チャレンジ

(3) 施設維持管理業務

すべての利用者がワークセンター松阪を快適に利用できるよう、安心安全な施設維持管理を行います。

ワークセンター松阪・管理業務一覧	
・施設および設備の保守、維持管理	・清掃業務
・備品管理	・修繕業務
・保安警備業務	

4. 法人としての取組み

サービスセンターを取り巻く諸環境や課題に対応するためには、社会的な評価と会員からの高い満足度と信頼を得られる福利厚生サービスを提供する必要があります。加えて、時代に即したサービスの提供は会員拡大には欠かせない要因であることから、事業の受付方法等の見直し、検討を行い、より使いやすい事業申込み、共済金等申請等、会員の利用促進を図ります。

勤労者の福利厚生の向上及び法人運営に係る情報収集、共同事業の実施等を目的として、一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下、「全福センター」という。）に加入しております。全福センターの主催する研修に参加するほか、ブロック協議会にも加入し、東海三県に加え、静岡県のサービスセンターとも情報交換を行います。三重県内の2つのサービスセンターとの情報交換や共同事業を行い、サービスの充実と会員拡大を図っていきます。

様式1

令和5年度 公益財団法人松阪市勤労者サービスセンター 収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	263,000	263,000	0	基本財産の運用収入
基本財産受取利息	263,000	263,000	0	
特定資産運用益	1,000	1,000	0	定期預金利息
受取入会金	400,000	350,000	50,000	入会者：800名
受取会費	71,166,000	70,228,000	938,000	会員数：年100,935名
福利厚生事業収益	55,521,000	59,851,000	△ 4,330,000	事業参加者負担金等
生活安定事業収益	35,596,000	37,135,000	△ 1,539,000	
余暇活動事業収益	19,298,000	20,365,000	△ 1,067,000	
健康管理事業収益	627,000	1,958,000	△ 1,331,000	
情報提供事業収益	0	393,000	△ 393,000	
指定管理者事業収益	53,572,000	0	53,572,000	
受取指定管理料	27,600,000	0	27,600,000	ワークセンター松阪指定管理料
施設利用料収益	6,843,000	0	6,843,000	ワークセンター松阪施設利用料
講座受講料収益	11,317,000	0	11,317,000	ワークセンター松阪講座受講料
自主事業収益	7,812,000	0	7,812,000	ワークセンター松阪自主事業参加費
市委託事業収益	0	15,599,000	△ 15,599,000	
受取市委託費	0	8,000,000	△ 8,000,000	
勤労青少年ホーム事業収益	0	1,496,000	△ 1,496,000	
ワークセンター松阪事業収益	0	6,103,000	△ 6,103,000	
共済事業収益	3,944,000	4,207,000	△ 263,000	共済金・優良戻し
共済掛金収益	2,860,000	3,065,000	△ 205,000	
共済還元金収益	1,084,000	1,142,000	△ 58,000	
受取補助金等	27,200,000	27,200,000	0	松阪市補助金
受取協賛金	300,000	325,000	△ 25,000	労福協協賛金
広告収益	1,590,000	1,470,000	120,000	会報等広告掲載料
受取出資配当金	8,000	8,000	0	東海労働金庫出資配当金
雑収益	66,000	66,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	65,000	65,000	0	コピー代等
経常収益計	214,031,000	179,568,000	34,463,000	
(2) 経常費用				
事業費	212,047,200	174,287,330	37,759,870	
給料手当	27,290,070	27,133,430	156,640	職員7名分給与等事業従事分
職員給与	18,282,380	18,137,310	145,070	
職員特別手当	6,548,620	6,157,910	390,710	
職員諸手当	2,459,070	2,838,210	△ 379,140	
福利厚生費	4,461,570	4,485,600	△ 24,030	社会保険料等事業従事分
法定福利費	4,338,750	4,377,910	△ 39,160	
福利厚生費	122,820	107,690	15,130	
臨時雇賃金	2,953,000	0	2,953,000	非常勤職員賃金
退職金共済掛金	1,922,400	1,931,300	△ 8,900	退職金共済掛金事業従事分

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
会議費	0	30,000	△ 30,000	
旅費交通費	4,000	4,000	0	主催事業実施時旅費
通信運搬費	3,060,000	2,441,000	619,000	電話通話料、郵送料他
消耗品費	5,221,000	4,910,000	311,000	事務用品他事業使用分
修繕費	1,128,000	76,000	1,052,000	ワークセンター松阪施設修繕費他
印刷製本費	4,832,000	4,109,000	723,000	会報、ガイドブック等印刷費
燃料費	201,160	193,000	8,160	車両燃料費事業使用分
光熱水費	8,622,000	0	8,622,000	ワークセンター松阪電気代他
手数料	527,000	498,000	29,000	口座振込手数料他事業使用分
賃借料	2,395,000	1,899,000	496,000	OA機器等事業使用分
保険料	799,000	564,000	235,000	ワークセンター松阪施設賠償責任保険料他
諸謝金	14,441,000	11,475,000	2,966,000	講座講師謝礼他
租税公課	2,592,000	994,000	1,598,000	消費税事業相当分
支払負担金	3,968,000	132,000	3,836,000	リクラブ会費他
委託費	19,750,000	3,348,000	16,402,000	ワークセンター松阪施設管理業務他
広告費	947,000	293,000	654,000	制度普及と広告費
支払助成費	15,430,000	14,367,000	1,063,000	事業助成金
支払寄付金	0	72,000	△ 72,000	
チケット購入費	52,190,000	54,815,000	△ 2,625,000	チケット等代金
幹旋等物品費	24,464,000	18,503,000	5,961,000	設立記念品等購入費
施設利用費	3,544,000	4,308,000	△ 764,000	事業時施設利用料
共済事業掛金	5,885,000	5,781,000	104,000	掛金1人80円/月
支払共済金	5,420,000	5,925,000	△ 505,000	慶弔共済金
周年事業費	0	6,000,000	△ 6,000,000	
管理費	6,247,800	6,310,670	△ 62,870	
役員等報酬	336,000	616,000	△ 280,000	役員、評議員等報酬
給料手当	3,372,930	3,353,570	19,360	職員7名分給与等管理従事分
職員給与	2,259,620	2,241,690	17,930	
職員特別手当	809,380	761,090	48,290	
職員諸手当	303,930	350,790	△ 46,860	
福利厚生費	551,430	554,400	△ 2,970	社会保険料等管理従事分
法定福利費	536,250	541,090	△ 4,840	
福利厚生費	15,180	13,310	1,870	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職金共済掛金	237,600	238,700	△ 1,100	退職金共済掛金管理従事分
会議費	31,000	52,000	△ 21,000	理事会等会議費
旅費交通費	179,000	163,000	16,000	研修等参加に係る旅費
通信運搬費	0	9,000	△ 9,000	
消耗品費	108,000	184,000	△ 76,000	事務用品他管理使用分
修繕費	10,000	24,000	△ 14,000	OA機器等修繕料管理使用分
印刷製本費	39,000	91,000	△ 52,000	職員名刺印刷代他
燃料費	12,840	17,000	△ 4,160	車両燃料費管理使用分
手数料	28,000	28,000	0	口座振込手数料他管理使用分
賃借料	237,000	335,000	△ 98,000	OA機器等管理使用分
保険料	17,000	12,000	5,000	自動車保険管理使用分
租税公課	25,000	9,000	16,000	消費税法人会計相当分
支払負担金	169,000	169,000	0	全福センター会費等
委託費	874,000	435,000	439,000	定期提出書類作成等支援
渉外費	20,000	20,000	0	渉外費
経常費用計	218,295,000	180,598,000	37,697,000	
当期経常増減額	△ 4,264,000	△ 1,030,000	△ 3,234,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,264,000	△ 1,030,000	△ 3,234,000	
一般正味財産期首残高	81,023,000	82,053,000	△ 1,030,000	
一般正味財産期末残高	76,759,000	81,023,000	△ 4,264,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	317,102,000	317,102,000	0	
指定正味財産期末残高	317,102,000	317,102,000	0	
III 正味財産期末残高	393,861,000	398,125,000	△ 4,264,000	

- 1 借入金限度額 資金の借り入れをする予定はありません。
- 2 債務負担額 令和5年度 5,628千円、令和6年度 5,628千円、令和7年度 5,628千円

収支予算書（損益ベース）内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	32,600	0	230,400	263,000
基本財産受取利息	32,600	0	230,400	263,000
特定資産運用益	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	1,000	0	1,000
受取入会金	400,000	0	0	400,000
受取入会金	400,000	0	0	400,000
受取会費	39,141,000	28,466,000	3,559,000	71,166,000
受取会費	39,141,000	28,466,000	3,559,000	71,166,000
事業収益	55,521,000	0	0	55,521,000
生活安定事業収益	35,596,000	0	0	35,596,000
余暇活動事業収益	19,298,000	0	0	19,298,000
健康管理事業収益	627,000	0	0	627,000
情報提供事業収益	0	0	0	0
指定管理者事業収益	53,572,000	0	0	53,572,000
受取指定管理料	27,600,000	0	0	27,600,000
施設利用料収益	6,843,000	0	0	6,843,000
講座受講料収益	11,317,000	0	0	11,317,000
自主事業収益	7,812,000	0	0	7,812,000
共済事業収益	0	3,944,000	0	3,944,000
共済掛金収益	0	2,860,000	0	2,860,000
共済還元金収益	0	1,084,000	0	1,084,000
受取補助金等	24,153,000	294,000	2,753,000	27,200,000
受取市補助金	24,153,000	294,000	2,753,000	27,200,000
受取協賛金	300,000	0	0	300,000
受取協賛金	300,000	0	0	300,000
広告収益	1,590,000	0	0	1,590,000
広告収益	1,590,000	0	0	1,590,000
受取出資配当金	8,000	0	0	8,000
受取出資配当金	8,000	0	0	8,000
雑収益	1,000	0	65,000	66,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
雑収益	0	0	65,000	65,000
経常収益計	174,718,600	32,705,000	6,607,400	214,031,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
(2) 経常費用				
事業費	181,650,840	30,396,360		212,047,200
給料手当	26,983,440	306,630		27,290,070
職員給与	18,076,960	205,420		18,282,380
職員特別手当	6,475,040	73,580		6,548,620
職員諸手当	2,431,440	27,630		2,459,070
福利厚生費	4,411,440	50,130		4,461,570
法定福利費	4,290,000	48,750		4,338,750
福利厚生費	121,440	1,380		122,820
臨時雇賃金	2,953,000	0		2,953,000
退職金共済掛金	1,900,800	21,600		1,922,400
会議費	0	0		0
旅費交通費	4,000	0		4,000
通信運搬費	3,012,000	48,000		3,060,000
消耗品費	5,216,000	5,000		5,221,000
修繕費	1,128,000	0		1,128,000
印刷製本費	4,832,000	0		4,832,000
燃料費	201,160	0		201,160
光熱水費	8,622,000	0		8,622,000
手数料	364,000	163,000		527,000
賃借料	2,395,000	0		2,395,000
保険料	799,000	0		799,000
諸謝金	14,441,000	0		14,441,000
租税公課	2,592,000	0		2,592,000
支払負担金	3,968,000	0		3,968,000
委託費	19,750,000	0		19,750,000
広告費	947,000	0		947,000
支払助成費	15,430,000	0		15,430,000
支払寄付金	0	0		0
チケット購入費	48,710,000	3,480,000		52,190,000
幹旋等物品費	9,447,000	15,017,000		24,464,000
施設利用費	3,544,000	0		3,544,000
共済事業掛金	0	5,885,000		5,885,000
支払共済金	0	5,420,000		5,420,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費			6,247,800	6,247,800
役員等報酬			336,000	336,000
給料手当			3,372,930	3,372,930
職員給与			2,259,620	2,259,620
職員特別手当			809,380	809,380
職員諸手当			303,930	303,930
福利厚生費			551,430	551,430
法定福利費			536,250	536,250
福利厚生費			15,180	15,180
臨時雇賃金			0	0
退職金共済掛金			237,600	237,600
会議費			31,000	31,000
旅費交通費			179,000	179,000
通信運搬費			0	0
消耗品費			108,000	108,000
修繕費			10,000	10,000
印刷製本費			39,000	39,000
燃料費			12,840	12,840
手数料			28,000	28,000
賃借料			237,000	237,000
保険料			17,000	17,000
租税公課			25,000	25,000
支払負担金			169,000	169,000
委託費			874,000	874,000
渉外費			20,000	20,000
経常費用計	181,650,840	30,396,360	6,247,800	218,295,000
当期経常増減額	△ 6,932,240	2,308,640	359,600	△ 4,264,000
2. 経常外増減の部	0			0
(1) 経常外収益	0			0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0			0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,693,100	△ 1,433,500	△ 259,600	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,239,140	875,140	100,000	△ 4,264,000
一般正味財産期首残高	2,690,480	71,762,630	6,569,890	81,023,000
一般正味財産期末残高	△ 2,548,660	72,637,770	6,669,890	76,759,000
	0			0
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	29,102,000	0	288,000,000	317,102,000
指定正味財産期末残高	29,102,000	0	288,000,000	317,102,000
正味財産期末残高	26,553,340	72,637,770	294,669,890	393,861,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。